

令和元年度 北海道ブロックカンントリーミーティング

あなたが創る 共生社会

— 飛躍する令和の介護 —

《大会概要》

令和元年10月17日（木）～18日（金）の2日間、北海道札幌市の「ニューオータニイン札幌」において、79名の参加（全国老施協及び北海道ブロックの役員含む）により「令和元年度 北海道ブロックカンントリーミーティング」が開催されました。公益社団法人全国老人福祉施設協議会から、木村哲之副会長、渡辺大祐21世紀委員長、服部昭博21世紀副委員長、根津賢謙21世紀委員が来道・来場され、2日間にわたり現状の課題と向き合いながら積極的な議論が交わされました。



開催にあたり、主催者である北海道老人福祉施設協議会の瀬戸雅嗣会長、全国老人福祉施設協議会木村哲之副会長から、ご挨拶をいただき、令和元年度北海道ブロックカンントリーミーティングが開会いたしました。

《趣旨説明》

全国老人福祉施設協議会渡辺大祐 21世紀委員長よりこれまでのカントリーミーティングの歩みと今回のテーマである「あなたが創る共生社会—飛躍する令和の介護—」をテーマ設定した背景について説明がなされました。

渡辺委員長は趣旨説明の中で、カントリーミーティングの意義は、現場の声を届ける事であり、北海道を皮切りに全国8ブロックでのカントリーロードを歩み1500人の現場職員の声を一滴もこぼさず意見を集約したい、皆さんと手を組んで令和介護の話をしたいと述べられました。



《基調報告》

全国老人施設協議会の木村哲之副会長より、全世代型社会保障について述べられ、人口減少、生産年齢人口の減少等厳しい課題の中、生き生きと幸福感をもって生きられる社会にして行きたいと述べられました。



最期の一瞬まで、
自分らしく生きられる社会へ。

《インプット》

全国老人福祉施設協議会の服部昭博 21世紀副委員長より、最後の一瞬まで自分らしくという生きられる社会というビジョンを叶えるために私たちが、今なにが出来て何をすべきかを基に、介護福祉を創る主役として、これまでの概念にとらわれずに新しい視線で、介護という職務を担う仲間として未来戦略を熱く語りつくして頂きたいとお話があり、①「制度」づくり、②「事業」づくり、③「地域」づくり、④「介護現場」づくり、⑤「組織」づくり、

⑥「人」づくり、以上6つのバズワードについての詳しい説明がありグループディスカッションに突入しました。



《グループディスカッション》

【第1会場】

- ・バズワード ①制度づくり ③地域づくり
- ・参加者 17名 4グループ
- ・進行 北海道老人福祉施設協議会 21世紀副委員長 西本 真典
- ・報告者 北海道老人福祉施設協議会 21世紀委員 嶋 正人
- ・助言者 北海道老人福祉施設協議会 副会長 山本 進
- ・サポーター 全国老人福祉施設協議会 21世紀委員会 委員長 渡辺 大祐 氏



◆パスワード① 制度づくり

制度作りの課題として「基本報酬が上がっていかないと今後の運営は本当に難しい」という意見が出され、国に対しては、報酬体系について少額の加算が多く事務量が煩雑なためもう少し簡素化をしてほしいという意見がありました。また、ケアマネジメントについて「ケアマネの在り方を考えてほしい」「更新研修の費用が高いので加算や補助があってもよいのでは」「北海道の地域性をもう少し理解してほしい」「ケアマネの処遇についても考えてほしい」多くの意見が上がりました。

老施協への提言としては、監査についてももう少し各市町村の実態を国に訴えてほしいといった意見がありました。

◆パスワード③ 地域づくり

ここでは、郡部ではニーズがあってもサービスが無い、もしくはあっても選択肢が少なく都市部との地域格差があるという課題や、人口流出による少子高齢化や人材不足によりこのままでは地域自体がなくなるのではないかという不安、サービスが都市部に集中して地方にサービスが無い施設に入らざるを得ないという課題、また、サービスを受ける権利があるのに受けられない地域があるのは不平等ではないかという意見が出されました。これらの課題に専門職は危機感を持っているが、地域住民は直面しないと伝わらないので現状を伝えていくことが必要ではあるものの、メディアの報道の仕方によってはイメージダウンに繋がってより深刻な人材不足になりかねないので、メディアにはもう少し良いイメージを伝えてほしいといった意見も出されていました。

提言としては、地域格差を減らすために都市部の法人が地方に施設を作る際の助成や、職員を派遣すると補助が出るような制度の整備、権利侵害にならないどこの地域でも平等にサービスを受けられる法制度を整備、運用してほしい、また、地域に埋もれている、見えていない介護難民はたくさんいると思うので国にもっと伝えてほしい等の意見が挙げられました。

◆助言者・サポーター講評

全国老施協渡辺 21 世紀委員長からは、制度が平等で受けたいときにサービスが受けられる制度にするには地域ごとの違いがあり、北海道には北海道の在り方があるのではないかという助言を頂きました。地域とのかかわりでは、我々が地域住民に一方的に求めていないか、自分たちの取り組みが本当に地域のためになっているのか、という事を考えていかなければならないというご意見を頂きました。

北海道老施協瀬戸会長からは、人材不足、地域格差等の課題を踏まえ、介護保険制度そのものを見直す事も考えていかなければならない時期に来ている。アクティブシニアについては、道が今年から介護助手の補助事業を実施しているので活用してみてもどうか。監査については老施協監査指導対策委員会を立ち上げて進めている。ケアマネの更新研修等ケアマネジメントの在り方について国に訴えていくこともカンントリーミーティングの意見として出しても良いのでは、というご意見を頂きました。

【第2会場】

- ・バズワード ②事業づくり ④介護現場づくり ⑤組織づくり
- ・参加者 18名 4グループ
- ・進行 北海道老人福祉施設協議会 21世紀委員 追立 司
- ・報告者 北海道老人福祉施設協議会 21世紀委員 松本 啓太
- ・助言者 北海道老人福祉施設協議会 副会長 波瀾 幸敏
- ・サポーター 全国老人福祉施設協議会 21世紀委員 根津 賢謙 氏

第2会場では北海道老施協波瀾副会長の提案により課題の抽出、集約を行った後、前向きな意見が出やすくするため、解決する優先順位の高いものに対し「リフレーミング（ポジティブな表現に置き換える事）」を行い、解決策を討議する形で行っていきましました。

◆バズワード② 事業づくり

事業づくりの課題としては、人材の確保が困難、人件費等の関係上正職に登用できない、職員間の温度差として幅広い年代の職員同士の考え方が違うというものが挙げられました。これらの意見より「めざせ、辞めたくない職場、離職率0%」として多数の解決案が出されました。

提言としては、社会福祉士配置加算の創設はどうか、生活相談員が地域とのかかわりあいを行った際に算定されるもの、地域密着型特養での不在者投票ができる仕組み、特例入所について要介護度3以上であれば入所できるように変えてはどうかとの意見が出されました。

◆バズワード④ 介護現場づくり

あるグループでは、職員のチームワークが良くなならない、職種間の連携がうまくいかないこと等が課題として挙げられ、この課題から「全職員が目的意識を共有しチームワーク良く笑顔あふれる施設づくり」と目標を定め、ほかの職種の仕事内容をまず正しく知る事により職種間の誤解が生まれないのではないかと、職種毎の研修ではなく利用者の視点による研修を行ってはどうかとの意見が出され、提言として老施協で研修の内容等検討してほしいとの意見がでました。

別のグループでは業務量が多く残業が減らない、記録が多い、仕事が多くストレスがたまりモチベーションが下がり更には離職につながる等の課題が挙がり、「残業ゼロをめざす」事を目標に設定、業務内容を見直す事により勤務時間内に記録が終わるようになるのではないかと、軽作業を行う職員を雇用する等の意見がありました。

提言としては、書類の簡素化として全国共通の記録様式にはならないかとの意見が挙がりました。

◆バズワード⑤ 組織づくり

ここでは、管理職より下が育たない、育成がうまくいかない、制度改正があっても下の職員が情報を把握していない等の課題が出され、その課題に基づき「職員が能力を発揮できる風とおしの良い笑顔と感動が得られる働きやすい職場づくり」と目標を定めました。

解決案として、電子化等で情報の共有化、理念の浸透を図る等意見が挙がり、提言として介護現場のイメージアップを図るPRをしてはどうかという意見もありました。

◆助言者・サポーター講評

全国老協根津21世紀委員より、利用者の視点をテーマにした研修は興味深いとのこと意見を頂きました。老協以外でも多くの研修が開催されているが、東京開催の研修となると地方の県からはなかなか参加できないので、ライブ配信で受講できる環境を整えてもよいのではとのこと助言を頂きました。

北海道老協波瀾副会長からは、チームワークと多職種協働は、法人内で研修を行って理念の共有化を行う事、モチベーションのアップはプロ意識に働きかける教育とサポートが必要であるとのアドバイスを頂きました。残業に関しては、うまく行っている施設を見学し、それを参考に時間をかけゆくりと進める事が必要であり、情報の共有化は進んでいくと良いとの意見を頂きました。



【第3会場】

- ・バズワード ⑥人づくり
- ・参加者 18名 4グループ
- ・進行 北海道老人福祉施設協議会 21世紀委員 佐々木 祐美
- ・報告者 北海道老人福祉施設協議会 21世紀委員 松田 美穂
- ・助言者 北海道老人福祉施設協議会 副会長 高野 裕和
- ・サポーター 全国老人福祉施設協議会 21世紀委員会 副委員長 服部 昭博 氏

「人づくり」というバズワードより、各グループで課題を抽出し
その中からテーマを絞って具体的にディスカッションを進めていきました。

◆テーマ「育成」

新しい職員がなかなか来てくれない等の人手不足の中、今いる職員の指導方法も今までと同じ良いのかという意見が出され、世代別の育成方法や業務中心で育成への意識の低下、

利用者の重度化が進む中、育成まで目が向けられない等の意見が出されました。

提言としてはありませんでしたが、自施設内での対応を検討していました。

◆テーマ「定着」

今いる職員を大事にして、辞めさせないようにすることで職場環境が整い印象も変わってくるはずなので、魅力を感じてもらえるような事業所づくりや環境づくり、育成づくりや制度づくりが大切であり、これらの何か1つが欠けてしまうことで職員の定着率も落ちてしまうとの議論がなされました。

全国老協への提言としては、「介護業界ってカッコいいんだ」という内容の発信をしてほしいとの意見がありました。

◆テーマ「人材不足」

人材確保が難しいという問題に対し、なぜ人がこないのか？介護のマイナスイメージを少しでもプラスにする取り組みが必要ではないかという意見があり、具体的なイメージ向上作戦としてSNSでの情報発信やインターンシップの受け入れ等の発言がありました。

また、定着や育成には意欲（モチベーション）の維持向上が大切であり、上司はちゃんと見ているよという姿勢を示し、実際に認めてもらうことで意識も向上するのではとの意見がありました。



◆助言者・サポーター講評

全国老協協服部副委員長より、人事考課については人事考課の「ともに課題を考える」という意味をおさえて行ってほしいとのご意見を頂きました。介護の仕事に対するイメージについては、子どもが小中学生の頃は親も良いイメージを持って子どもに伝えている人が多いが、子どもが高校生以上になり職業として具体的になると途端にイメージが悪くなる。イメージ戦略的をきちんと絞って行うべきだとのご意見を頂きました。

《特別講演》

テーマ 『コミュニティにおける福祉施設の役割』
講師 株式会社 studio-L 代表
コミュニティデザイナー
工学博士
社会福祉士 山崎 亮 氏



「大きな建物を建てるのに、地域に住む方々のお話を聞かないのはどうなのか？」という疑問を持たれたことが会社立ち上げのきっかけと話す山崎氏は、6年ほど前から福祉、医療関係の仕事の依頼を受けられることが多くなり、その中でソーシャルワーカーの果たす役割等に関心を持たれ、会社の代表でありながら、会社を部下に任せて自身は専門学校に通い社会福祉士の資格を取られたという行動力とバイタリティあふれる方です。

講演は、参加者の皆様から事前に寄せられたバズワードごとのアンケートに対してアドバイスを頂く形で進められました。



地域共生社会の実現に向けて、具体的にどうすれば多くの方に携わって頂けるのかという質問に対し、氏は「行動経済学」にもとづく理論を紹介されました。

人がペットボトル飲料を選ぶ際、パッケージを見る時間は約2秒。デザイナーはその2秒のために全力を注ぐ事を例に挙げ、『人は極めて短時間のうちに、「美しいな」「楽しそうだな」という感性（直感）で行動するため、大切なのは既に福祉に携わっている方に対してではなく、福祉に対して全く興味のない方に「参加してみたい」と思ってもらえるアプローチを考えて実践する事であると考えます。』とのご助言を頂きました。

具体例として『私が秋田市における「エイジフレンドリーシティ（高齢者に優しい都市）」の取組みでキャッチコピーとしたのが、「美術館の展覧会を一緒にやる人募集！」でした。参加された方は総勢80名。当然福祉に対する興味も知識もない方ばかりでしたが、展覧会内容を「元気な高齢者の生活スタイル」とし、75歳以上の高齢者に取材、密着して頂きました。当然、それらの方々は自然と福祉に足を踏み入れる事になり、展覧会後もその80名が取材をされた高齢者を中心に様々な活動をすることで、結果的に福祉に携わって頂ける存在となりました。』という、新たアプローチ方法についてもご紹介頂きました。

また、地域共生社会の実現のため、専門職としてのかかわりについては、次のようにお話を頂きました。

『皆さんが専門職の仕事として進めるスピードでは、地域の方は置いていかれてしまいます。学生だって1年かけて進級するのだから、スピードは必要ありません。仕事として考えて完成時期にノルマを持たせるのではなく「ダラダラ感」をもって進めることが大切です。「共生」というからには、相手のスピードに合わせましょう。』

『石川県の野々市市での取組みでは、「雑誌作りのワークグループ（無料）」を開催し、最終的に「ののいち日和」というインフォーマル資源のみを取り上げる雑誌を作成しました。その1例として、朝から常連客のお弁当作りをしているスナックを取り上げ、配食サービスのインフォーマル資源として安否確認含め機能していることを紹介しました。ただこの店、残念ながら店主が高齢で跡継ぎもいなくて閉店を検討していたようです。この雑誌作りに携わった方々も、今まで福祉や介護に関心のなかった方ばかりですが、最後には、「自分たちもインフォーマル資源にならないといけないね」と、この店の跡継ぎを探す動きが始まったようです。インフォーマルは介護サービスではないため、法人と住民とを結ぶ核となるメンバーが必要であり、まずはそのメンバーを作り上げることが大切です。秋田市の展覧会づくりのメンバー同様、今回も雑誌作りを通し、携わったメンバーがまさにそのコアメンバーになりました。』

キーワードは…「縮充」

最後に少子高齢化、人口減少に向かう日本に対し、『人口減少は世界レベルで起きておりますが、不安になる理由はありません。人口が減っても、共生社会の実現により福祉や介護に関心を持つ方を逆に増やし、自分たちの地域は自分たちの力で元気にしましょう。』とお話し頂き、締めくくられました。

私たちも様々な視点を持ち、既存の方法や価値観にとらわれることなく、自らの地域を盛り上げていこうと考えさせられました。山崎先生、ありがとうございました。

《アウトプット・総評》



【報告者】	第1分科会	道老施協 21世紀委員	島 正人
	第2分科会	〃	松本 啓太
	第3分科会	〃	松田 美穂

【助言者】	全国老施協 副会長	木村 哲之 氏
	全国21世紀委員会 副委員長	服部 昭博 氏
	〃 委員	根津 賢謙 氏

【コーディネーター】	全国21世紀委員会 委員長	渡辺 大祐 氏
------------	---------------	---------

アウトプットでは、各分科会の記録係から、昨日の熱い議論についての報告を頂きました。それぞれから国、老施協、自施設にて課題克服のための提言が出されました。

最後に総評として、「イメージアップ戦略」と「人手不足」の2点について、助言者及びコーディネーターの4名を中心にディスカッションが行われました。

イメージアップ戦略については、従来から検討されているメディアやSNSの利用への提言について話し合われました。根津委員からは、「介護伝道師」という役割を作り、小中学校での出前授業を行い、感想文という形でフィードバックをもらっている事例を紹介され、木村副会長からは、介護のイメージアップイコール法人（施設）のイメージアップとはならず、置かれている環境も違うため、大切なのは「当事者意識」を持ち、地域に適した行動を起こすことが大切であるとアドバイスをいただきました。



人手不足については、離職の一因に職員満足度が影響している点を踏まえ、服部副委員長より、職員に対する「おはよう」の挨拶に、「〇〇さん」と相手の名前を付けることで、相手を承認したことになり、満足感が生まれるというお話をいただきました。また会場からの声として、北海道老施協の波瀾副会長より、全国に提言するというより、企業努力として各法人が仕組み作りから取り組むべき課題ではないかという意見も出されました。

また新規入所者を原則要介護3以上としたことにより職員が疲弊し、新たな人材を確保しても、その教育や研修にかかる時間もままならないという意見に対しては、木村副会長よりウェブを活用した研修の活用を紹介いただき、服部副委員長からは国のパイロット事業で自身の県で実施されている介護助手やアクティブシニアの採用、渡辺委員長からは記録やセンサー系の見守り等のIT活用の紹介をいただき、テクノロジーとアクティブシニア、外国人労働力をうまく使い分けることで、これから予想されるさらなる人手不足に対処していきましょうというお話で締めくくられました。

最後は北海道デイサービスセンター協議会の岸田副会長より閉会のご挨拶をいただき2日間にわたる会議は盛会のうちに終了となりました。



**今年参加された方も
今年参加できなかった方も
(また)来年お会いしましょう！**

今年度の北海道ブロックカンントリーミーティング速報は、
北海道老人福祉施設協議会21世紀委員 村上聖一と阿部康道が作製しました。



北海道老人福祉施設協議会